

2020 年に向けた労働力人口の変化

～男性の急速な減少に、女性等の活用による代替が追いつかない地域も～

(労働力人口の減少とその対策)

今後の労働力人口（就業者と失業者の合計）の動向については、かねてから懸念されているとおり、男性を中心とした減少が避けられない。少子化などによる若年人口の減少に加え、特に地方圏では外部への人口流出も重なることで、その減少に拍車がかかる。すでに外食や建設業界では人手不足が深刻化しつつあるが、若年層への依存度が高い業界を中心に、今後も影響が広がる可能性が高い。

この対策については、各方面から様々な意見が出されているが、女性の労働力率を引き上げることで人手不足を補う考えが幅広く支持されている。日本では結婚や出産を機に退職が増えることで、世界的にみても女性の労働力率は低い水準にとどまっている。それを少しでも引き上げることができれば、新たな働き手の獲得にもつながろう。

ただし、実際のところ、女性の活用によって人手不足がどこまで解消するかについては、かなりの地域差があると考えられる。というのも、男性の労働力人口の減少速度や、女性の労働力の潜在量は地域差が大きいとみられるからである。

例えば、女性の 15～64 歳の労働力率（就業者と完全失業者の合計が全体に占める割合）をみると、地域による差がかなり大きい（図表 1）。いま全国で最も高いのは北陸であり、スウェーデンなどにも匹敵することが知られている。親世代と同居している世帯の比率が高いほか、保育施設をはじめとする関連施設が充実しているなど、女性の働きやすい環境が整っていることが主な要因とみられる。

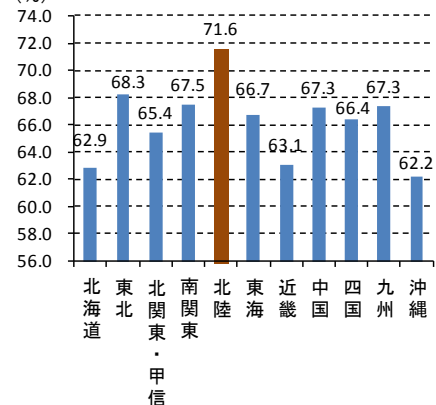
今後、各地域が女性の労働力率を引き上げるにあたり、非常に高いハードルではあるものの、まずは北陸並みの水準（71.6%）を目指すことになるだろう。

(2020 年に向けた労働力人口の変化)

これらをふまえて、各地域の労働力人口につき、2015 年から 2020 年にかけての変化を予想した結果が図表 2、3 である。社会保障・人口問題研究所の人口予測をふまえた上で、各地域の女性の労働力率が北陸並みに上がるとの仮定に基づいている。

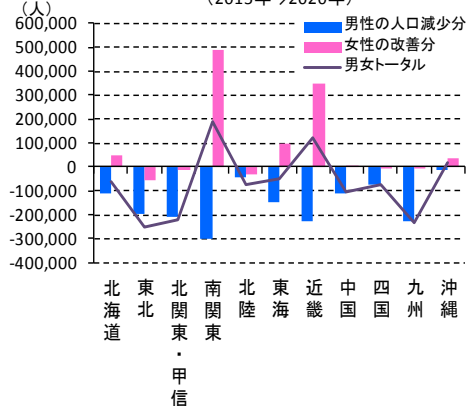
結果としては、世界的にみて高い水準まで女性の活用を進めたとしても、多くの地域では労働力人口の減少が避けられない（図表 2）。特に、地方圏では男性の減少スピードが速い一方、女性の潜在的な労働力も十分でないことが影

図表 1 15～64歳女性の労働力率(2014年)



(出所)総務省「労働力調査」

図表 2 15～64歳の労働人口変化の予想 (2015年→2020年)



(出所)総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」をもとに、りそな総研作成
 ※2020年に全地域の女性労働力率が北陸並みに上昇するとの仮定に基づく予想

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

響している。その中であって、関西は南関東や沖縄とならんでプラスとなるなど、女性の活用による一定の効果が期待できそうである。

ただし、関西についても府県ベースで見ればそうはいかない。図表3のとおり、奈良、和歌山などではトータルで減少が進むことが予想される。女性の労働力人口の上積みはあるものの、それ以上に男性の減少が激しいということである。

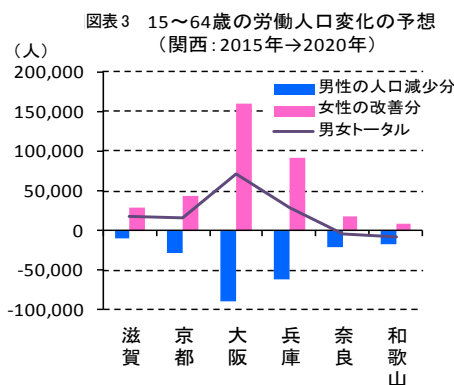
(省力化支援の重要性)

これらをもとに考えれば、人手不足の問題に対しては、女性やシニアの活用に合わせて、企業の省力化に向けた取り組みの支援が不可欠になると考えられる。

つまり、「今よりも少ない人手で事業を回す」仕組みづくりの支援である。省力化といえば、収益の悪化に伴うリストラといった悪いイメージが強いが、今やいかに好調な企業でも、人手不足に備えた取り組みは事業継続に欠かせない優先課題となりつつある。

すでに建設や外食業界などでは、オペレーションの見直しや、IT・ロボットの活用を含む、省力化に向けた動きが始まっている。これに伴い、この数年間で「省力化ビジネス」が急速に成長することもあり得よう。

関西は大都市圏でありながら人口の減少が早いという問題を抱えるだけに、この「省力化ビジネス」の成長余地も大きい。仮にそのノウハウをいち早く確立することができれば、ゆくゆくは国内はもちろん、アジアなどへの海外展開の道も開けよう。今後は「省力化ビジネスが成長産業になる」という発想の転換が必要になってくるとみられる。



(出所)総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」をもとに、りそな総研作成
※2020年に全地域の女性労働力率が北陸並みに上昇するとの仮定に基づく予想

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。